

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 0570-666-425
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	54,629	43.8	7,667	247.6	7,767	45.7	7,104	95.0
2022年8月期	37,995	82.7	2,205	—	5,331	—	3,643	—

(注) 包括利益 2023年8月期 6,959百万円(105.8%) 2022年8月期 3,381百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	87.14	79.78	31.7	14.9	14.0
2022年8月期	44.68	43.10	19.3	11.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	57,007	25,394	44.5	311.36
2022年8月期	47,273	19,508	41.2	239.17

(参考) 自己資本 2023年8月期 25,385百万円 2022年8月期 19,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	13,385	△9,227	△2,744	7,854
2022年8月期	11,607	△7,887	△2,327	6,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	658	17.9	3.5
2023年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	987	13.8	4.4
2024年8月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.7	

(注) 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 33周年記念配当 2円00銭

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,826	16.5	4,561	29.4	4,514	22.5	2,934	17.4	35.99
通期	61,976	13.4	9,004	17.4	8,910	14.7	5,791	△18.5	71.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	82,300,000株	2022年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	767,376株	2022年8月期	767,296株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	81,532,658株	2022年8月期	81,532,704株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年9月1日から2023年8月31日)におけるわが国経済は、ウクライナ戦争の長期化及びそれに起因するエネルギー・食料品の供給不足からくる物価の上昇が継続する中、国内における物価上昇に拍車をかけていた円安についても、一時日米両金融当局の金利政策の見直し観測などから円高に振れる局面を挟みつつ、期末においてはほぼ期初水準での推移が継続する展開となりました。消費行動に大きく影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症については、当期においても第8波感染拡大などを受け、消費者の出控えなどが2022年末に向け見られたものの時短要請等の発出は行われず、また水際対策の緩和などがありながらも収束を見ており、本年年初以降、観光業の持ち直しなどリベンジ消費が一部顕在化いたしました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(カラオケ)

主力のカラオケ事業では、好調に当期をスタートしたのち、新型コロナウイルス感染症の拡大第8波を受けた出控えなどにより11月下旬から最盛期の12月にかけて伸び悩みを見せたものの、同第8波収束に伴い年初以降は既存店においてコロナ前を上回る推移となりました。コロナ禍においても行ってきた積極出店は当連結会計年度も継続し、53店舗(全店舗、カラオケまねきねこ)を開設しました。

また、2019年9月にスタートした中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、「メタカラ」「PG」「ミラPon!」などカラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めたほか、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入を進めました。海外においても、東南アジアでの新規出店を再開し、マレーシアに4店舗、タイに2店舗をオープンいたしました。

当連結会計年度末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比43店舗増加し625店舗、海外店舗数は同6店舗増の4か国17店舗(韓国4店舗、マレーシア10店舗、タイ2店舗、インドネシア1店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は、523億18百万円(前連結会計年度比44.6%増)、セグメント利益は90億6百万円(同199.0%増)となりました。

(温浴)

カラオケ事業セグメント同様、新型コロナウイルス感染症拡大第8波の影響を受けたものの、年初以降客足は戻ってきた一方で、水道光熱費の高騰が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は10億57百万円(前連結会計年度比18.2%増)、セグメント利益は52百万円(同1億25百万円改善、黒字化)となりました。

(不動産管理)

主要物件である「アクエル前橋」「フルーレ花咲ビル」ともに、期初よりほぼ満床にて推移いたしました。また、京都市に店舗用不動産を取得する一方、下期において自社物件「スポーツ名古屋」を譲渡し、資産の入換えを進めてまいりました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は14億88百万円(前連結会計年度比31.2%増)、セグメント利益は1億49百万円(同9.6%減)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の売上高は546億29百万円(前連結会計年度比43.8%増)、営業利益76億67百万円(同247.6%増)、経常利益77億67百万円(同45.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億4百万円(同95.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

(資 産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億34百万円増加し570億7百万円(前連結会計年度末比20.6%増)となりました。

流動資産は24億62百万円増加し123億74百万円(同比24.8%増)となりました。これは主に現金及び預金が14億59百万円、受取手形及び売掛金が4億21百万円、流動資産のその他が2億76百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は49億44百万円増加し320億46百万円(同比18.2%増)となりました。これは主に建物及び構築物(純額)が21億82百万円、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が5億95百万円、土地が21億36百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は57百万円増加し4億96百万円(同比13.1%増)となりました。

投資その他の資産は22億69百万円増加し120億90百万円(同比23.1%増)となりました。これは主に長期貸付金が8億7百万円、敷金及び保証金が14億61百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は72億71百万円増加し446億33百万円(同比19.5%増)となりました。

(負 債)

流動負債は43億20百万円増加し139億64百万円(同比44.8%増)となりました。これは主に未払金が10億41百万円、未払法人税等が15億26百万円、流動負債のその他が12億71百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は4億72百万円減少し176億48百万円(同比2.6%減)となりました。これは主に繰延税金負債が4億57百万円、資産除去債務が9億12百万円増加した一方、長期借入金が18億7百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は38億48百万円増加し316億13百万円(同比13.9%増)となりました。

(純資産)

純資産は58億85百万円増加し253億94百万円(同比30.2%増)となりました。これは主に利益積上げにより利益剰余金が60億31百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より14億74百万円増加し、78億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、133億85百万円(前連結会計年度は116億7百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益105億41百万円、減価償却費38億87百万円、減損損失12億2百万円、未払金及び未払費用の増加14億44百万円があった一方、有形固定資産売却益40億43百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、92億27百万円(前連結会計年度は78億87百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出110億46百万円、敷金及び保証金の差入による支出14億82百万円、貸付による支出18億5百万円などがあった一方、有形固定資産売却による収入54億63百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、27億44百万円(前連結会計年度は23億27百万円の支出)となりました。これは長期借入による収入7億円及び長期借入金の返済による支出27億10百万円、配当金の支払額7億33百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ウクライナ戦争の長期化、それに伴うエネルギー・食料品等の供給不足からくる価格高騰、インフレ対策としての金融引き締めによる世界的な景気抑制傾向など不安定要素は継続する様相ですが、ここ3年ほど消費行動に大きな影響を与えてきた、数次にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大や、それに伴う行動制限を伴う政策は一巡し、水際対策の緩和、さらに感染法上の分類が季節性インフルエンザ等と同じ5類に引き下げられるなど、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナフェーズに入った状態にあります。コロナ禍中に抑制され、蓄積されていた消費エネルギーが解放される、所謂「リベンジ消費」が本格化しており、2024年8月連結会計年度においても継続すると想定しております。

(カラオケ)

主力のカラオケ事業では、前年度後半には既存店でのお客様数がコロナ前水準に達してきている中、コロナ禍からの復活フェーズを終え、当面継続するとみられるリベンジ消費を取りこぼすことなく本来的成長フェーズへ移行するべく、積極的出店の継続と、提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan)の早期実現に努めてまいります。

出店については高稼働が期待される首都圏で継続するほか、近畿圏など出店余地の高いエリアへの出店も並行して行う予定です。また、カラオケ以外にも提供するサービスを多様化することでカラオケルームをPER化する施策については、「メタカラ」「ONEREC」他既存サービスのブラッシュアップを図る一方、新たなサービスの開発を継続してまいります。これらEIP実現のための基盤である人財の採用と育成を一層強化する方策の一環として、2024年8月連結会計年度より平均給与の大幅アップを含む新人事制度を導入いたします。また、株式会社コシダカデジタルを新設し、新規PER施策の開発・導入、生産性向上にむけた各種システムの開発・導入を一層加速してまいります。

さらに、市場開拓余地の一段と高い海外市場においても、前期より再開している東南アジアでの出店をより加速してまいります。2024年8月連結会計年度に入り、既にマレーシアで2店舗をオープン、さらに年内にもう1店舗オープンを予定しており、タイでは10月に1店舗、インドネシアでも11月に1店舗をオープン予定で、開店準備を進めております。

これらの施策により、カラオケセグメントの売上高600億75百万円(当連結会計年度比14.8%増)、セグメント利益は103億90百万円(同15.4%増)を見込んでおります。

(不動産管理)

引き続き機会を捉え新規物件の開発を進める他、所有物件の入居率向上を図ってまいります。

これらの施策により、不動産管理セグメントの売上高15億65百万円(当連結会計年度比5.2%増)、セグメント利益は90百万円(同39.6%減)を見込んでおります。

(温浴/その他)

2023年9月3日をもって、東京都江戸川区にて営業してまいりました「東京健康ランドまねきの湯」を閉館しました。ご愛顧いただきましたお客様の皆様には心より感謝申し上げます。営業を継続する施設におきましては、安心安全と健康の確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、温浴施設内での新しいサービスの開発と人材の育成に努めてまいります。

これらの施策により、温浴セグメントの売上高5億63百万円(当連結会計年度比46.7%減)、セグメント利益は10百万円(同80.7%減)を見込んでおります。2024年8月連結会計年度においては、同セグメントの重要性を踏まえ、報告セグメントの見直しを検討する予定です。

以上により、2024年8月期通期の連結業績につきましては、売上高619億76百万円(当連結会計年度比13.4%増)、営業利益90億4百万円(同17.4%増)、経常利益89億10百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益57億91百万円(同18.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および海外への事業展開の進展状況を踏まえながら、国際会計基準の適用について、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,977,443	8,437,076
受取手形及び売掛金	525,866	947,213
商品	23,707	169,363
原材料及び貯蔵品	240,144	384,959
その他	2,161,669	2,438,031
貸倒引当金	△17,677	△2,575
流動資産合計	9,911,154	12,374,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,705,270	40,762,934
減価償却累計額	△17,300,074	△18,175,557
建物及び構築物(純額)	20,405,196	22,587,377
車両運搬具及び工具器具備品	14,214,174	15,628,010
減価償却累計額	△12,017,175	△12,835,258
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,196,998	2,792,752
土地	4,490,814	6,627,123
建設仮勘定	9,010	38,999
有形固定資産合計	27,102,019	32,046,252
無形固定資産		
のれん	4,915	1,290
ソフトウェア	223,418	364,271
その他	210,914	131,375
無形固定資産合計	439,248	496,937
投資その他の資産		
投資有価証券	151,961	299,118
長期貸付金	1,397,800	2,205,026
長期前払費用	44,866	603,846
敷金及び保証金	6,045,882	7,507,557
繰延税金資産	2,563,537	2,068,785
その他	182,386	151,916
貸倒引当金	△565,660	△745,706
投資その他の資産合計	9,820,774	12,090,543
固定資産合計	37,362,042	44,633,733
資産合計	47,273,196	57,007,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,200	644,739
1年内返済予定の長期借入金	2,188,243	1,911,240
未払金	1,744,506	2,785,751
未払費用	1,377,403	1,610,478
未払法人税等	736,756	2,262,994
賞与引当金	229,570	347,162
預り金	56,297	263,142
その他	2,867,573	4,138,895
流動負債合計	9,643,551	13,964,404
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	8,744,700	6,937,210
繰延税金負債	233,336	690,852
資産除去債務	4,225,294	5,137,733
その他	917,666	883,089
固定負債合計	18,120,998	17,648,884
負債合計	27,764,549	31,613,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	14,423,589	20,455,244
自己株式	△105,662	△105,741
株主資本合計	19,690,970	25,722,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,189	47,576
為替換算調整勘定	△215,134	△384,231
その他の包括利益累計額合計	△190,945	△336,654
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	19,508,647	25,394,514
負債純資産合計	47,273,196	57,007,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	37,995,366	54,629,894
売上原価	31,854,675	41,321,136
売上総利益	6,140,690	13,308,757
販売費及び一般管理費	3,934,711	5,641,363
営業利益	2,205,979	7,667,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,056	42,490
為替差益	209,806	214,343
補助金収入	2,934,290	—
その他	117,563	98,989
営業外収益合計	3,280,716	355,823
営業外費用		
支払利息	50,975	23,827
支払手数料	500	505
貸倒引当金繰入額	70,060	182,378
その他	33,583	49,133
営業外費用合計	155,118	255,843
経常利益	5,331,577	7,767,373
特別利益		
固定資産売却益	84,224	4,043,304
特別利益合計	84,224	4,043,304
特別損失		
固定資産除却損	36,768	58,371
減損損失	1,071,751	1,202,028
投資有価証券評価損	256,061	8,363
特別損失合計	1,364,581	1,268,763
税金等調整前当期純利益	4,051,219	10,541,914
法人税、住民税及び事業税	764,086	2,495,024
法人税等調整額	△356,079	941,945
法人税等合計	408,007	3,436,969
当期純利益	3,643,212	7,104,945
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643,212	7,104,945

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	3,643,212	7,104,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,260	23,387
為替換算調整勘定	△258,614	△169,096
その他の包括利益合計	△261,874	△145,709
包括利益	3,381,337	6,959,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,381,337	6,959,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	12,840,049	△105,662	18,107,431
会計方針の変更による累積的影響額			△1,570,477		△1,570,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,070,257	3,302,786	11,269,572	△105,662	16,536,954
当期変動額					
剰余金の配当			△489,196		△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643,212		3,643,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,154,016	—	3,154,016
当期末残高	2,070,257	3,302,786	14,423,589	△105,662	19,690,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,449	43,479	70,929	—	18,178,360
会計方針の変更による累積的影響額					△1,570,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,449	43,479	70,929	—	16,607,883
当期変動額					
剰余金の配当					△489,196
親会社株主に帰属する当期純利益					3,643,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,260	△258,614	△261,874	8,622	△253,252
当期変動額合計	△3,260	△258,614	△261,874	8,622	2,900,763
当期末残高	24,189	△215,134	△190,945	8,622	19,508,647

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,070,257	3,302,786	14,423,589	△105,662	19,690,970
当期変動額					
剰余金の配当			△733,794		△733,794
親会社株主に帰属する当期純利益			7,104,945		7,104,945
自己株式の取得				△79	△79
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△339,496		△339,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,031,655	△79	6,031,575
当期末残高	2,070,257	3,302,786	20,455,244	△105,741	25,722,546

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,189	△215,134	△190,945	8,622	19,508,647
当期変動額					
剰余金の配当					△733,794
親会社株主に帰属する当期純利益					7,104,945
自己株式の取得					△79
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					△339,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,387	△169,096	△145,709	—	△145,709
当期変動額合計	23,387	△169,096	△145,709	—	5,885,866
当期末残高	47,576	△384,231	△336,654	8,622	25,394,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,051,219	10,541,914
減価償却費	3,589,636	3,887,968
減損損失	1,071,751	1,202,028
のれん償却額	4,682	3,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,860	117,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,060	147,279
受取利息及び受取配当金	△19,056	△42,490
支払利息	50,975	23,827
為替差損益(△は益)	—	△164,831
有形固定資産売却損益(△は益)	△84,224	△4,043,304
売上債権の増減額(△は増加)	△434,562	△417,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,855	△288,222
未収入金の増減額(△は増加)	1,517,530	145,400
仕入債務の増減額(△は減少)	235,954	191,787
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	493,749	1,444,841
その他	1,094,044	1,615,785
小計	11,697,766	14,365,931
利息及び配当金の受取額	19,056	42,490
利息の支払額	△50,841	△24,121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,743	△998,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,607,238	13,385,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,901,261	△11,046,881
有形固定資産の売却による収入	262,160	5,463,786
無形固定資産の取得による支出	△285,315	△269,306
投資有価証券の取得による支出	—	△125,627
投資有価証券の売却等による収入	15,680	8,960
敷金及び保証金の差入による支出	△823,492	△1,482,891
敷金及び保証金の回収による収入	71,304	24,185
貸付けによる支出	△237,430	△1,805,183
貸付金の回収による収入	10,562	11,327
その他	—	△5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,887,793	△9,227,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,990,300	—
新株予約権の発行による収入	8,622	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500,000	—
長期借入れによる収入	2,872,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△4,209,537	△2,710,403
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△489,196	△733,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,811	△2,744,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,390	47,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,208,243	1,460,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,171,157	6,379,401
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,878
現金及び現金同等物の期末残高	6,379,401	7,854,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ② 「温浴」は温浴施設の運営を行っております。
- ③ 「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,178,104	894,737	2,678	37,075,521	—	37,075,521
その他の収益	—	—	919,845	919,845	—	919,845
外部顧客への売上高	36,178,104	894,737	922,523	37,995,366	—	37,995,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	212,169	212,169	△212,169	—
計	36,178,104	894,737	1,134,693	38,207,536	△212,169	37,995,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,012,465	△73,283	165,902	3,105,085	△899,106	2,205,979
セグメント資産	29,649,101	439,784	10,227,412	40,316,298	6,956,898	47,273,196
その他の項目						
減価償却費	3,099,057	54,117	420,597	3,573,773	15,863	3,589,636
のれんの償却額	4,682	—	—	4,682	—	4,682
減損損失	1,025,957	45,794	—	1,071,751	—	1,071,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,244,270	7,934	3,844,307	8,096,512	167,442	8,263,954

- (注) 1. セグメント利益の調整額△899,106千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,956,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	52,318,336	1,057,859	243,461	53,619,657	—	53,619,657
その他の収益	—	—	1,010,236	1,010,236	—	1,010,236
外部顧客への売上高	52,318,336	1,057,859	1,253,697	54,629,894	—	54,629,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	234,735	234,735	△234,735	—
計	52,318,336	1,057,859	1,488,433	54,864,630	△234,735	54,629,894
セグメント利益	9,006,746	52,458	149,952	9,209,157	△1,541,763	7,667,393
セグメント資産	35,814,463	460,553	12,805,139	49,080,156	7,927,647	57,007,803
その他の項目						
減価償却費	3,340,408	37,424	431,259	3,809,092	78,875	3,887,968
のれんの償却額	3,625	—	—	3,625	—	3,625
減損損失	808,521	120,881	210,852	1,140,255	61,773	1,202,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,693,315	5,458	3,214,204	10,912,979	225,980	11,138,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,541,763千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額7,927,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(主に銀行預金)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却額	4,682	—	—	—	4,682
当期末残高	4,915	—	—	—	4,915

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	カラオケ	温浴	不動産管理	全社・消去	合計
当期償却額	3,625	—	—	—	3,625
当期末残高	1,290	—	—	—	1,290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	239円17銭	1株当たり純資産額	311円36銭
1株当たり当期純利益	44円68銭	1株当たり当期純利益	87円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円78銭

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 767,376株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 765,580株、当連結会計年度 767,341株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,643,212	7,104,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,643,212	7,104,945
期中平均株式数(株)	81,532,704	81,532,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	1,239	2,782
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,239)	(2,782)
普通株式増加数(株)	3,025,995	7,559,517
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,776,243)	(5,925,900)
(うち新株予約権(株))	(249,751)	(1,633,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。